⑽　暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiro Nishikawa, Director-General of National Institute for Land and Infrastructure Management

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electronic copying machine included maintenance and delivery of consumer goods

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2012 through 31 March, 2015

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have grade A or B on "Provision of services" in Kanto・Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and tourism (single qualification for every ministry and agency)

③　have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned.

④　have proven the products concerned fulfilled the specification.

⑤　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned

⑥　not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management

⑦　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑧　receive the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　31 January, 2012

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　21 February, 2012

⑼　Contact point for the notice : Takuro Sato, Examination Section, Accounting Division, General Affairs Department, National Institute for Land and Infrastructure Management, 1 Asahi Tsukuba-Shi Ibaraki-Ken, 305―0804 Japan, TEL 029―864―4022

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年12月16日

支出負担行為担当官

海上保安庁次長　桝野　龍二

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特機契第1106号、特機契第1107号、特機契第1108号、特物契第1109号、特機契第3036号、特機契第3037号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　①②③⑤⑥15、28　④20

⑵　購入等件名及び数量

①　航空短波送信機４式ほか４点買入

②　大型航海用ディジタルレーダ（Xバンド25kW型）２式ほか９点買入

③　小型航海用ディジタルレーダ（Xバンド25kW型）３式ほか９点買入

④　主機関交換部品キット（ＰＣ５―011）１式ほか23点買入

⑤　巡視船艇ＳＳＢ送受信機28個ほか４点買入

⑥　巡視船艇150MHz送受信機22個ほか４点買入

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　納入期限

①　平成24年３月30日

②③④　平成24年３月23日

⑤⑥　平成24年３月30日、平成24年７月31日

⑸　納入場所

①　嘉納第一送信所ほか12箇所

②　横浜海上保安部ほか３箇所

③　宿毛海上保安署ほか６箇所

④　鹿児島海上保安部ほか２箇所

⑤　浦河海上保安署ほか30箇所

⑥　浦河海上保安署ほか27箇所

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」①⑤⑥Ａ、Ｂ又はＣ、②③④Ａ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

問い合わせ先は、下記⑵に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8918　東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　毛井　基昭　電話03―3591―6361　内線2830

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しない。

⑸　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成24年１月16日17時00分

⑹　電子入札システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限

①～④　平成24年２月３日17時00分

⑤⑥　平成24年２月６日17時00分

⑺　開札の日時及び場所

①　平成24年２月６日13時30分

②　平成24年２月６日14時00分

③　平成24年２月６日15時00分

④　平成24年２月６日16時00分

⑤　平成24年２月７日15時30分

⑥　平成24年２月７日16時30分

場所は、海上保安庁入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は、入札説明書による。